

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	22	家庭教育支援体制の充実		
主な取組		○ 「親の学習」の推進		
		○ 親子のふれあいへの支援		
		○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（施策5にも記載）		
		○ 子育ての目安「3つのめばえ」の活用促進		
		○ 働き方の見直しによる仕事と家庭を両立できる環境づくり		
担当課		生涯学習推進課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
家庭教育支援 推進事業	1,706	家庭の教育力の向上を図るため、子育てに関して専門的な知識・技能を有する「埼玉県家庭教育アドバイザー」及び、家庭における子供たちの学習習慣や学習意欲の定着・向上を図るプログラムを実施する「埼玉県家庭学習アドバイザー」を養成する。 養成したアドバイザーを幼稚園・保育所・認定こども園、学校、公民館等が実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに指導者として派遣することにより、家庭教育支援の取組を推進する。 ○家庭教育アドバイザーによる「親の学習」の実施 ・対象：親、中学生・高校生、企業 ・実施回数：1,917回 ○家庭教育アドバイザー養成研修の実施 ・対象：受講を希望した方 ・実施回数：8回 ・養成人数：32人 ○家庭教育アドバイザーフォローアップ研修全体研修会の実施 ・対象：受講を希望したアドバイザー ・実施回数：2回 ・参加者数：146人 ○家庭教育アドバイザーフォローアップ研修地区別研修会の実施 ・対象：受講を希望したアドバイザー ・実施回数：2回 ・参加者数：70人 ○「親の学習」プログラム集活用実践研修会の実施	「埼玉県家庭教育アドバイザー」や「埼玉県家庭学習アドバイザー」を養成し、「親の学習」講座等を実施することにより、親の子育てに関する不安や悩みを軽減することができた。また、家庭における子供の学習習慣や学習意欲の定着・向上を図ることができた。家庭教育アドバイザー及び家庭学習アドバイザーの養成・派遣を通して、家庭教育支援の取組を推進することができたと考える。 一方で、各アドバイザーの派遣回数が昨年度と比較して減少していることから、派遣回数を増やし、家庭教育支援の取組を一層推進できるよう、引き続き各アドバイザーの積極的な活用を各市町村や団体に促していくことが課題である。 また、企業との連携強化に向け、事業説明資料を作成し、企業向けオンライン説明会への参加、メールマガジンの配信を行い、企業への情報提供を推進した。その結果、企業へアドバイザーを派遣し、講座を開催することができた。	生推

	・対象：前年度養成研修を修了した方、受講を希望したアドバイザー ・実施回数：8回 ・参加者数：99人 ○家庭学習アドバイザーの派遣 ・対象：家庭教育アドバイザーのうち、「埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修」を修了した者 ・派遣回数：55回 ○家庭教育アドバイザーの派遣 ・対象：「埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修」を修了した者 ・派遣回数：1,917回（県299回・市区町村1,618回） ・派遣延べ人数：376人																									
施策指標の達成状況・原因分析	●「親の学習」講座の年間実施回数（回）〔出典：埼玉県による実績調査〕 <table><thead><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績</td><td>988</td><td>1,424</td><td>1,648</td><td>1,917</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>1,200</td><td>1,400</td><td>1,600</td><td>1,800</td><td>2,000</td></tr></tbody></table> 【原因分析】 主催者の求める内容を把握し、参加者のニーズに沿った「親の学習」講座を実施するようアドバイザーに周知・徹底するとともに、活動機会を主体的に確保するよう促したことで、実施回数の増加につながったと考えられる。 また、アドバイザーへ講座参加者からの評価が高かった活動実践を事例として紹介したことも、実施回数の増加に寄与したと考えられる。 さらに、企業への情報提供の強化するために企業向けメールマガジンの配信を行い、企業との情報共有体制を整備した。これにより、企業との連携促進に向けた基盤作りを進められたことも実施回数の増加の要因と考えられる。		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	988	1,424	1,648	1,917				年度目標値			1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	生推
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
実績	988	1,424	1,648	1,917																						
年度目標値			1,200	1,400	1,600	1,800	2,000																			
学識経験者の意見・提言	家庭教育アドバイザー制度が児童生徒だけでなく家庭にも支援をしている点は素晴らしく、評価できる。今後、この制度を更に発展させるためには企業側の協力も不可欠であり、企業向けの情報提供強化や協力体制の構築を進めることが重要だ。企業との連携を推進し、この制度の充実を共に目指すべきだと期待する。 家庭教育アドバイザーの養成とフォローアップは、核家族化が進む中でインターネット情報だけに頼りがちな親世代に実践的な支援を提供する重要な取組と考える。一方、養成人数が限られている点は課題であり、今後は養成人数の拡大と継続的なフォロー体制の強化を検討すべきと考える。																									
今後の取組	家庭教育アドバイザーにかかる取組を更に発展させるため、企業・地域団体等への積極的な情報提供や事業周知を行うとともに、他部局と連携しながら、企業・地域団体等との協力・連携体制の構築を図る。 また、家庭教育アドバイザー養成研修については、周知方法の工夫や受講しやすい環境作りを進め養成人数の増加を図る。また、フォローアップ研修やアドバイザー同士の交流機会の充実を図り、継続的なフォロー体制の強化と資質向上のために実践的な研修を取り入れていく。			生推																						

目標	VII	家庭・地域の教育力の向上		
施策	23	地域と連携・協働した教育の推進		
主な取組		○ 「彩の国教育の日」の推進		
		○ 地域社会との連携・協働による学びの推進（施策2にも記載）		
		○ コミュニティ・スクールの設置と地域学校協働活動との一体的取組の推進（施策17にも記載）		
		○ 「学校応援団」の活動の充実		
		○ 放課後子供教室への支援		
		○ P T Aなどの活動への支援		
		○ 青少年健全育成活動の推進		
		○ 青少年を有害環境から守るための取組の推進（施策7にも記載）		
		○ 地域における子供たちの多様な活動の場と機会を提供できる環境の整備（施策17、26、28にも記載）		
担当課	生涯学習推進課、県立学校人事課、保健体育課、小中学校人事課、義務教育指導課、生徒指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
SDGsの実現に向けた教育推進事業（施策2、3、12にも掲載）	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したSDGsのテーマに基づき、4市町8校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。 ○研究委嘱市町（モデル校） ・上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） ・川島町（川島町立つばさ小学校、川島町立川島中学校） ・皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） ・蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）	4市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。 令和8年度は、県ホームページにモデル校の取組を掲載するほか、各学校の取組を支援するためのガイドブックを作成するなど、研究の成果を周知し、県内の小・中学校等におけるSDGsの実現に向けた教育の実践を推進する必要がある。	義指
学校応援団推進事業（施策2、17、25にも掲載）	7,516	学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・安心安全の確保・環境整備等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。 ○補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援：28市町 ○各市町村での活動内容の充実への支援 ・地域学校協働活動推進委員会の実施（2回）	各取組を着実に推進し、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図った。 地域学校協働活動推進員やコーディネーター、教職員、市町村担当者などが参加するセミナーや研修会においては、地域学校協働活動に関する講演やワークショップを実施し、地域と学校とが連携・協働することの意義について理解を深めるとともに、地域学校協働活動を担う人	生推

		・地域学校協働活動担当者会議の実施（４事務所 各２回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（４市、期間：令和６～７年度） ・地域学校協働活動推進セミナーの実施（２回、参加人数：延べ165人） ・地域学校協働活動実践交流会の実施（１回、参加人数：50人） ・地域学校協働活動実践発表会の開催（４事務所 各１回） ・研究委嘱実践発表の動画配信（視聴回数：1,078回） ○各種情報発信 ・情報通信『COLLABO』の発行（５回） ・県政出前講座等での事業説明（10回） ・県教委だより、埼玉教育への掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開	材育成に努めた。参加者の声を受けて、地域学校協働活動実践交流会を企画し、実践において重要な点をまとめ、情報通信に掲載した。 また、４市への研究委嘱では、「地域で子供を育てる意識の向上に向けた『コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組』の推進」をテーマとし、市町村担当者と研究対象校への視察や打合せに参加するなど伴走支援を行うことで、研究内容の充実に努めた。今後も、セミナーや研修会の内容を工夫し、各種情報発信を通じて、地域学校協働活動の周知を図るとともに、地域と学校の連携強化や、地域全体で子供たちの学びや成長を支える活動を推進していく。	
地域に開かれた学校づくり推進事業（施策17にも掲載）	2,562	【コミュニティ・スクールにかかる経費】 コミュニティ・スクールの導入を促進するため、効果的な取組を実践している学校の事例を研修会等で周知する。 ○コミュニティ・スクールに係る経費 ・コミュニティ・スクール 新規導入校 12校（計59校） ・学校運営協議会委員 498人を任命	コミュニティ・スクールを導入することで、学校運営の改善を図り、家庭・地域との連携・協働が推進されることから、研修用動画及びリーフレットを作成、配布することで、検討を促すことができ、12校で新規導入することにつながった。 今後は県立高校へのコミュニティ・スクールの導入をさらに普及させていく必要があることから、実践事例等の収集及び周知が課題である。	県人
放課後子供教室推進事業（施策15にも掲載）	189,825	子供たちが、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境作りを推進するため、安心・安全な活動場所を確保するとともに、全ての子供を対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を定期的・継続的に提供する放課後子供教室の取組や、土曜日に地域の多様な人材を活用した学習等のプログラムを企画・実施する取組を支援する。 ○補助金交付による市町村の取組への支援 ・放課後子供教室（46市町村） ・土曜日の教育支援（10市町） ○各市町村での活動内容の充実への支援 ・地域学校協働活動推進委員会の実施（２回） ・地域学校協働活動担当者会議の実施（４事務所 各２回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（４市、期間：令和６～７年度） ・地域学校協働活動推進セミナーの実施（２回、参加人数：延べ165人） ・地域学校協働活動実践交流会の実施（１回、参加人数：50人）	各取組を着実に実施し、子供たちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境作りに寄与することができた。 放課後子供教室研修会では、講義やワークショップに加え、見学会を実施した。実際に活動している様子を見た上で、運営方法等についての質問をする機会を設けることで、より具体的にイメージを共有することができ、放課後子供教室について活動の幅を広げ、充実を図ることができた。 また、職員が直接、学校等を訪問・取材し、情報通信「COLLABO」としてまとめ、学校及び地域学校協働活動関係者へ送付するなど、放課後子供教室についての情報発信を行い、取組についての周知を図った。	生推

		・放課後子供教室研修会の実施（２回、参加人数：延べ75人） ○各種情報発信 ・情報通信『COLLABO』の発行（５回） ・県政出前講座等での事業説明（10回） ・県教委だより、埼玉教育への掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開		
	11,022	【中学生学力アップ教室】 地域の人材等を活用し、学習が遅れがちな中学生等に対して地域と学校の連携・協働による学習支援を行うため、子供たちが安心して学習できる環境を整備するとともに、地域全体で子供たちを育む体制作りを推進する。 ○補助金交付による市町村の取組への支援 ・学力アップ教室の実施（12市町66校） ○情報発信 ・実践事例集の作成と周知	実施市町からは、参加生徒の学習意欲の向上や学習習慣の確立とともに、基礎学力の向上等の成果が報告されている。 参加者からは「わからないところがあるとわかりやすく教えてもらえて質問もしやすく学習意欲が湧いた。」「周りが勉強している姿に刺激を受ける。この環境で自分もがんばりたい。」などの声が聞かれた。また、県では教室を視察することで、コーディネーターがどのように活用されているかを確認し、情報共有を進めている。 このように、地域の人材等を活用して学びの場の創出を支援することで、安心して学習できる環境作りにつながり、学習が遅れがちであった中学生等のつまずきの解消を図るなど、地域と学校の連携・協働による学習支援を行うことができた。	義指
ネットトラブルサイト監視事業(施策7、9にも掲載)	4,000	インターネットを介したトラブルの未然防止及び深刻化防止のため、サイト監視活動を行い、問題のある書き込みを早期に発見し、学校に早期対応を促す。また、児童生徒、教職員、保護者の意識啓発活動を支援するため、ネットトラブル注意報及び啓発動画を県内公立学校へ発信する。 ○業者によるサイト監視活動 ・問題のある書き込みの検出：768件 ○ネットトラブル注意報の発信：12回 ○児童生徒や保護者等への啓発動画の発信：年２回（計４テーマ）	業者によるサイト監視活動により、個人情報や特定できる書き込みや自殺をほのめかす書き込みなどを検出し、学校と共有の上対応につなげることで、インターネットを介したトラブルの未然防止及び深刻化防止を図ることができた。 また、児童生徒への啓発資料「ネットトラブル注意報」を定期的に発信し、学年集会やホームルームでの活用など学校等での指導につなげることや、サイト監視から得られたトラブル事案などをテーマに啓発動画を配信し、児童生徒、教職員、保護者への意識啓発活動を支援することができた。 一方で、各種SNSのプライバシー設定などにより、問題のある書き込みの検出が難しくなりつつあることから、啓発活動に一層取り組み、ネットトラブルを未然に防ぐ必要がある。	生指
部活動指導充実支援事業	76,514	【地域部活動推進事業・運動部】 地域の実情に応じた地域クラブ活動の整備・充実を図るため、実証事業を実施する市町村等への普及・啓発や委託を実施する。 ○実証事業参加市町（学校） ・（南部）戸田市、蕨市、新座市、和光市、上尾市、鴻巣市、北本市、伊奈町 ・（西部）川越市、狭山市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、小川町 ・（北部）本庄市、熊谷市、深谷市、寄居町	実証事業は22市町及び県立伊奈学園中学校で実施した。 県民を対象としたシンポジウムの実施、市町村担当者を対象とした実証事業報告会及び研修会、リーフレットの配布、実証事業22市町の取組を紹介する動画の作成・周知、人材バンクの登録対象者の拡大、市町村教育委員会への訪問ヒアリング等を実施し、地域の実情に応じた地域クラブ活動の整備・充実を図るための普及・啓発や委託を実施した。	保体

		・（東部）行田市、越谷市、久喜市、白岡市、三郷市 ・（県立）伊奈学園中学校 ○人材バンク登録者数 ・運動部：61人		
		【地域部活動推進事業・文化部】 地域の実情に応じた地域クラブ活動の整備・充実を図るため、国の実証事業の成果や、独自の取組を行っている自治体の好事例を県内に発信した。質の高い指導者を確保するため人材バンクの管理・運営を行った。 ○令和7年度実証事業の実施自治体（文化部）：8市町、県立学校1校 ○埼玉県地域クラブ活動シンポジウムの開催：2回（9月、1月） ○人材バンク（文化・芸術）登録者数：19人	実証事業は8市町及び県立伊奈学園中学校で実施した。 県民を対象としたシンポジウムの開催、市町村教育委員会への訪問ヒアリング等を実施し、国の実証事業の成果や、独自の取組を行っている自治体の好事例を県内に発信し、地域の実情に応じた地域クラブ活動の整備・充実に向けた普及・啓発及び委託を実施した。 また、地域クラブ活動の指導者確保を目的として、人材バンクの管理・運営を行った。専門性や資質・能力を有する指導者を確保するため、人材バンクの登録対象者の拡大等について検討する必要がある	義指
コミュニティ・スクール設置促進及び内容の充実（施策17にも掲載）	0	全小・中学校等がコミュニティ・スクールを導入できるよう、未導入の学校がある自治体に対し、直接訪問し状況を確認するとともに、コミュニティ・スクールの趣旨、国や県内の動向について説明し、理解促進を図り、導入について働き掛けを行う。 コミュニティ・スクールの充実を図るため、市町村教育委員会、教職員、地域の学校関係者を対象とした研修会等を実施する。 ○コミュニティ・スクールに関する理解促進 ・市町村教育委員会訪問 対象：市町村教育委員会（さいたま市教育委員会を除く。） 時期：5月から7月 ・コミュニティ・スクールフォーラム 対象：市町村教育委員会（さいたま市教育委員会を除く。）管理職教職員、地域の学校関係者 参加者数：408人 時期：10月	未導入の学校がある市町に対しては、市町村教育委員会訪問の際に状況を確認するとともに、コミュニティ・スクールの趣旨、国や県内の動向について改めて説明し、理解促進を図ることで、コミュニティ・スクールの設置校を着実に増やすことができた。コミュニティ・スクールフォーラムの開催により、既導入市町村に対しては、学校運営協議会の充実に資する取組や先進的な事例を共有することで、コミュニティ・スクールの充実を図ることができた。 また、未導入の学校がある市町に対しても行政説明を行うことで、コミュニティ・スクール導入の効果・有効性等を周知した。	小中

施策指標の達成状況・原因分析	●「地域で子供を育てる意識が向上した」と回答した小・中学校の割合（％）【出典：埼玉県による「学校応援団」の推進に係る調査】 <table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>実績</td><td>47.6</td><td>55.7</td><td>78.1</td><td>67.7</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>50.0</td><td>52.0</td><td>54.0</td><td>56.0</td><td>58.0</td></tr></table> 【原因分析】 年度目標値は上回ったものの、昨年度に比べ約10ポイント低下した。この要因としては、既に地域の意識が高いため「向上した」と判断することが困難である点、さらに、ボランティア参加者の減少や学校応援コーディネーター等の世代交代の進捗が十分でないことが考えられる。今後は、地域の関係者と目標を共有した取組を進めるよう、地区別担当者会議や研修の実施、事例集等による幅広い優良事例の周知を図るとともに、評価の観点を明確化し、市町村における地域で子供を育てる意識の醸成を支援する。		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	47.6	55.7	78.1	67.7				年度目標値			50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	生推
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
実績	47.6	55.7	78.1	67.7																						
年度目標値			50.0	52.0	54.0	56.0	58.0																			
施策指標の達成状況・原因分析	●（再掲）小・中学校におけるコミュニティ・スクール数（校）【出典：文部科学省コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査】 <table><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>実績</td><td>891</td><td>946</td><td>989</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td>900</td><td>975</td><td>1,024</td><td></td><td></td></tr></table> 【原因分析】 教育委員会訪問の際に働き掛けを行ったこと、研修会や導入事例の紹介を行った（令和6年8月30日実施：各市町村教育委員会担当者、小学校・中学校の校長・教頭・教員・事務職員等の管理職・教職員、学校運営協議会委員・PTA・学校応援コーディネーター等の地域関係者464人参加）こと、未導入自治体へ訪問し導入に向けての支援をしたことなどが功を奏したと考えられる。		R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	891	946	989				年度目標値		900	975	1,024			小中			
	R5	R6	R7	R8	R9	R10																				
実績	891	946	989																							
年度目標値		900	975	1,024																						
学識経験者の意見・提言	地域と学校の連携は子どもの育成において不可欠である。指標の割合は前年度よりも低下しているが、実感としては一定の進展があるものと感じている。今後は地域社会の多様なリソースを学校連携に生かす仕組みを整備し、地域一体となった子ども支援の強化を図ることが期待される。併せて企業の関与を高めるべく更なる連携強化に努めていただきたい。 PTA活動に対する考え方が大きく変わる中で、コミュニティ・スクールの設置は有意義な取組と考える。しかしながら、立ち上げ当初は有志の熱意によって支えられていても、世代交代や人員の入れ替わりにより継続が困難になる課題がある。今後は、新規参加者の獲得や世代交代を円滑に行う仕組み作りを行い、持続可能な運営体制を確立することを期待する。																									
今後の取組	各教育事務所が主催する地域学校協働活動担当者を対象とした会議や、県で主催する研修の中で、引き続き、地域でどのような子供たちを育てていくのか、どのような地域を創っていくのかという目標・ビジョンを共有し、地域全体が共に考え、当事者として参画していく体制の重要性を周知していくとともに、好事例や改善点を共有していく。また、県のホームページにおいて、地域学校協働活動情報通信「COLLABO」や実践事例集で、地域住民との取組だけでなく地元企業や団体との連携・協働した活動事例についても掲載することで、活動内容の幅広い周知と理解増進を図る。これにより、地域社会全体で子供を育てる環境作りの普及啓発に努めていく。			生推																						

	コミュニティ・スクール未導入の県立高校に対して目的や有効性を案内するなど導入に向けた働き掛けを行い、学校と地域の共助体制による学校作りを進める。また、コミュニティ・スクール導入当初の意図が形骸化せず、より積極的な取組となるように、導入校に対して好事例の周知など、支援を継続する。	県人
	学校部活動の地域展開については、広域自治体として改革に向けたリーダーシップを発揮し、第2期埼玉県地域クラブ活動推進計画（前期：令和8年度～令和10年度）に基づいて、県内市町村に対し、きめ細かな支援を行っていく。	保体
	引き続き、未導入校のある市町を直接訪問し、コミュニティ・スクールの目的や有効性を案内するなど導入に向けて積極的に働き掛けていく。また、市町村教育委員会等を対象としたコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、コミュニティ・スクール推進員の講演や県内のコミュニティ・スクールの実態及び好事例の共有等を行うことで、学校運営協議会が形骸化しないよう促すとともに、より効果的な取組となるよう支援を継続する。	小中
	令和5年度から令和7年度まで実施した「SDGsの実現に向けた教育推進事業」の成果を県内に広く周知し、SDGsの実現に向け、外部機関の連携を深めたSDGsの実現に向けた教育が推進されるように支援していく。 地域部活動推進事業については、部活動の地域展開に関して県民の理解を深めるためのシンポジウムや市町村教育委員会への訪問を通して、県内の市町村が円滑に部活動の地域展開を進められるよう支援していく。 中学生学力アップ教室については、地域と学校の連携・協働による学習支援を引き続き行っていく。	義指
	インターネットを介したトラブルの未然防止や深刻化の防止を図るため、県民等が県教育委員会へネットトラブルに関する情報を提供するための通報窓口の整備や、児童生徒への啓発資料「ネットトラブル注意報」の配布を行っていく。	生指